



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社

コード番号 1963 URL <http://www.igc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 佐藤 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 広瀬 岳彦

TEL 045-682-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	163,371	△21.2	7,057	△41.0	6,185	△58.5	3,333	△64.9
28年3月期第1四半期	207,220	21.6	11,953	△7.5	14,887	15.9	9,491	△1.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △139百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 10,646百万円 (13.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	13.21	—
28年3月期第1四半期	37.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	654,545	408,802	62.3
28年3月期	689,782	419,673	60.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 407,815百万円 28年3月期 418,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	42.50	42.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	△18.2	34,000	△31.5	37,000	△28.9	25,000	△41.6	99.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を参照してください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	259,052,929 株	28年3月期	259,052,929 株
29年3月期1Q	6,744,306 株	28年3月期	6,744,842 株
29年3月期1Q	252,308,221 株	28年3月期1Q	252,328,714 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績の予想の前提につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 補足情報	9
(参考) 受注高、売上高および受注残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、世界経済の減速リスクが懸念されるなか、原油価格は本年1月から2月の水準に比べ持ち直したものの、産油・産ガス諸国および大手石油会社等が設備投資計画の一部を見直す等、当社グループを取り巻く事業環境は先行き不透明な状況が続いております。一方、新興国における人口増加や経済成長を背景に、今後も世界的にエネルギー需要は増加すると見込まれており、一部の国や地域では石油・ガス案件を中心に内需向けの計画が着実に進展しております。

当社グループとしては、大型LNG（液化天然ガス）案件の計画の動向に注視していくとともに、受注目標の達成に向け、インフラ分野を含む大型LNG以外の優良案件を確実に受注していくことが重要であると認識しております。引き続き、全社を挙げて付加価値の向上やコスト競争力の強化を推進し、受注活動に取り組んでまいります。また、既受注案件では、LNG分野を中心とする大型案件の確実な遂行に注力いたしました。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	163,371	△21.2
営業利益	7,057	△41.0
経常利益	6,185	△58.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,333	△64.9

受注高

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	24,358	57.6
国内	17,936	42.4
合計	42,295	100.0

この結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、1兆856億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）事業では、日本国内をはじめ中東、アフリカ、東南アジア、北米地域およびロシア・CIS等において受注活動に取り組むとともに、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力いたしました。オーストラリアやロシアの大型LNGプロジェクトにおいては、アジア各地で機能単位に分割したプラントを建設し、大型船により最終建設地に輸送してひとつに組み上げるという新たな建設手法（モジュール工法）によるプラントの建設がピークを迎えております。

触媒・ファイン事業

触媒事業は、FCC触媒の新規輸出案件および水素化処理触媒の国内大口案件を受注し、また環境保全触媒の輸出案件が増加したことにより、前年同期比で増収増益となりました。ファイン事業は、機能性塗料材および光通信関連部品の好調な受注と欧州・中国向け化粧品材料の出荷が伸張したことにより、前年同期比で増収増益となりました。今後、触媒事業では、FCC触媒の国内シェア拡大、環境保全触媒における低温脱硝触媒の多用途展開、ならびに石油精製各社の石油精製および石油化学のインテグレーション化に対応したケミカル触媒の拡販等を図ってまいります。ファイン事業では、光通信関連部品の需要増への対応および化粧品材料・光学材料の海外市場への拡販等を積極的に推進してまいります。

その他の事業

その他の事業では、引き続き国内における大規模太陽光発電（メガソーラー）事業等を実施しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が6,545億45百万円となり、前期末比で352億36百万円減少しました。また、純資産額は4,088億2百万円となり、前期末比で108億71百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月12日に発表した連結業績予想に変更はありません。なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=110円です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微である。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用している。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	239,947	213,411
受取手形・完成工事未収入金等	175,876	151,509
有価証券	8,000	—
未成工事支出金	42,338	49,905
商品及び製品	3,731	3,840
仕掛品	2,088	2,603
原材料及び貯蔵品	2,394	2,789
未収入金	24,949	32,975
繰延税金資産	11,980	12,089
その他	11,838	21,752
貸倒引当金	△398	△390
流動資産合計	522,747	490,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,520	64,731
機械、運搬具及び工具器具備品	70,544	69,980
土地	25,380	25,347
リース資産	1,206	996
建設仮勘定	217	470
その他	5,356	5,076
減価償却累計額	△91,970	△92,153
有形固定資産合計	76,255	74,448
無形固定資産		
ソフトウェア	1,773	1,614
その他	12,612	11,897
無形固定資産合計	14,385	13,512
投資その他の資産		
投資有価証券	63,496	60,980
長期貸付金	5,195	5,210
退職給付に係る資産	193	175
繰延税金資産	5,998	6,808
その他	6,660	8,041
貸倒引当金	△977	△943
投資損失引当金	△4,173	△4,173
投資その他の資産合計	76,394	76,098
固定資産合計	167,034	164,059
資産合計	689,782	654,545

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	108,389	90,135
短期借入金	15,338	14,703
未払法人税等	3,741	1,559
未成工事受入金	37,960	42,343
完成工事補償引当金	2,883	2,662
工事損失引当金	20,679	17,866
賞与引当金	7,039	8,350
役員賞与引当金	124	128
債務保証損失引当金	1,301	1,301
その他	27,742	22,215
流動負債合計	225,203	201,266
固定負債		
長期借入金	20,991	20,428
退職給付に係る負債	15,370	15,498
役員退職慰労引当金	241	235
繰延税金負債	429	372
再評価に係る繰延税金負債	3,132	3,132
その他	4,740	4,808
固定負債合計	44,905	44,476
負債合計	270,108	245,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,608	25,609
利益剰余金	374,625	367,235
自己株式	△6,735	△6,735
株主資本合計	417,009	409,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,064	5,216
繰延ヘッジ損益	△503	△768
土地再評価差額金	△6,115	△6,115
為替換算調整勘定	4,072	2,567
退職給付に係る調整累計額	△2,832	△2,705
その他の包括利益累計額合計	1,685	△1,805
非支配株主持分	978	986
純資産合計	419,673	408,802
負債純資産合計	689,782	654,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	207,220	163,371
売上原価	189,978	150,574
売上総利益	17,242	12,797
販売費及び一般管理費	5,288	5,740
営業利益	11,953	7,057
営業外収益		
受取利息	582	444
受取配当金	1,046	1,857
為替差益	1,107	—
固定資産賃貸料	158	158
持分法による投資利益	168	180
その他	162	271
営業外収益合計	3,226	2,913
営業外費用		
支払利息	158	158
為替差損	—	3,376
固定資産賃貸費用	74	68
その他	59	181
営業外費用合計	292	3,784
経常利益	14,887	6,185
特別利益		
固定資産売却益	233	—
その他	44	—
特別利益合計	277	—
税金等調整前四半期純利益	15,165	6,185
法人税等	5,622	2,814
四半期純利益	9,542	3,371
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,491	3,333

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	9,542	3,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,895	△1,847
繰延ヘッジ損益	249	△285
為替換算調整勘定	△1,069	△1,504
退職給付に係る調整額	31	125
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	1
その他の包括利益合計	1,103	△3,511
四半期包括利益	10,646	△139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,594	△158
非支配株主に係る四半期包括利益	52	18

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	196,127	8,252	204,379	2,840	207,220	—	207,220
セグメント間の内部 売上高または振替高	1	—	1	1,061	1,063	△1,063	—
計	196,128	8,252	204,381	3,902	208,284	△1,063	207,220
セグメント利益	10,787	642	11,430	368	11,799	154	11,953

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	152,470	9,612	162,083	1,287	163,371	—	163,371
セグメント間の内部 売上高または振替高	△0	107	107	355	462	△462	—
計	152,470	9,719	162,190	1,642	163,833	△462	163,371
セグメント利益	5,520	1,444	6,965	66	7,031	25	7,057

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第1四半期 連結累計期間 受注高	当第1四半期 連結累計期間 売上高	当第1四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	188	177	11	354
石油精製関係	20,844	2,958	1,420	22,382
LNG関係	22,758	8	1,214	21,553
化学関係	6,338	4,691	1,035	9,994
発電・原子力・新エネルギー関係	61,019	3,672	3,100	61,592
生活関連・一般産業設備関係	10,525	2,015	1,538	11,002
環境・社会施設・情報技術関係	12,959	1,709	1,126	13,542
その他	593	2,704	972	2,324
計	135,229	17,936	10,419	142,746
海外				
石油・ガス・資源開発関係	157,239	3,496	13,208	147,527
石油精製関係	226,249	8	20,369	205,888
LNG関係	605,262	14,225	88,665	530,822
化学関係	72,109	2,872	20,024	54,957
発電・原子力・新エネルギー関係	458	800	194	1,064
生活関連・一般産業設備関係	—	87	0	87
環境・社会施設・情報技術関係	314	—	105	209
その他	201	2,868	771	2,297
計	1,061,835	24,358	143,339	942,854
総合エンジニアリング事業	1,196,546	39,224	152,470	1,083,300
その他の事業	517	3,071	1,287	2,301
計	1,197,064	42,295	153,758	1,085,601
触媒・ファイン事業	—	—	9,612	—
合計	1,197,064	42,295	163,371	1,085,601

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第1四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位:百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△7,075	△1	△7,076
石油精製関係	△6,690	△24	△6,715
LNG関係	△34,999	△35	△35,035
化学関係	△4,330	△56	△4,387
発電・原子力・新エネルギー関係	△30	—	△30
生活関連・一般産業設備関係	—	—	—
環境・社会施設・情報技術関係	—	—	—
その他	△1	△24	△26
計	△53,128	△143	△53,272
総合エンジニアリング事業	△53,136	△143	△53,280
その他の事業	7	—	7

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。